

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社銀座山形屋
【英訳名】	GINZA YAMAGATAYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小口 弘明
【本店の所在の場所】	東京都中央区湊二丁目4番1号
【電話番号】	03（6866）0276（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡邊 光潤
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区湊二丁目4番1号
【電話番号】	03（6866）0276(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡邊 光潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	2,373,299	2,507,679	5,398,979
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	43,153	60,387	214,531
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )又は親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	69,682	71,516	105,616
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	35,503	278,012	110,712
純資産額 (千円)	3,113,494	3,451,271	3,259,709
総資産額 (千円)	5,001,361	5,425,143	5,373,008
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	40.38	41.44	61.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.3	63.6	60.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	91,100	81,485	448,181
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	101,564	51,054	170,035
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	86,556	86,114	90,239
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,255,951	1,322,224	1,540,879

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	95.70	109.30

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第74期第2四半期連結累計期間及び第75期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績等の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調にあるものの、海外における政治・経済動向の不確実性や地政学的リスクの高まりなどの懸念材料も多く、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く環境におきましても、オーダーメイドスーツにおける企業間競争は一段と激しさを増し、厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フローを出せる経営基盤の確立」の方針のもと、収益力向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高25億7百万円（前年同四半期比5.7%増）となりましたが、台風、地震など自然災害による生産活動への影響や制服受注の増加などにより売上総利益率が1.8ポイント悪化し、また将来に向けた販売員の増員もあり、経常損失は6千万円（前年同期は4千3百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は7千1百万円（前年同期は6千9百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### 小売事業

オーダーメイドスーツの売上が比較的順調に推移したことから売上高は増収となり、営業損失は減少となりました。

その結果、売上高は13億6千8百万円（前年同四半期比4.9%増）、セグメント損失3百万円（前年同四半期は8百万円のセグメント損失）となりました。

#### 卸売事業

売上高は制服の増加により数量増加となったものの、卸売単価が減少したことによる影響により減益となりました。

その結果、売上高6億1千8百万円（前年同四半期比1.0%増）、セグメント損失2千1百万円（前年同四半期は1千7百万円のセグメント損失）となりました。

#### 受託縫製事業

平成29年7月20日にファクトリー玉野㈱を設立し、紳士コート縫製事業を開始したことにより、受託縫製加工売上高は増収となったもののオーダーメイドコート生産体制への変更や自然災害などの影響による稼働休止等、製造コストの増加により減益となりました。

その結果、売上高14億4千3百万円（前年同四半期比7.3%増）、セグメント損失4千4百万円（前年同四半期は2千8百万円のセグメント損失）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して5千2百万円増加し、54億2千5百万円となりました。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末と比較して3億2千2百万円減少しました。これは、現金及び預金と受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して3億7千4百万円増加しました。主な要因は投資有価証券の時価の増加による3億3千7百万円等であります。

負債の部では、前連結会計年度末と比較して1億3千9百万円減少し19億7千3百万円となりました。これは、主に買掛金等の減少及び前受金の減少（流動負債その他に含む）等によるものであります。

純資産の部においては、主に親会社株主に帰属する四半期純損失7千1百万円の計上をした一方で、剰余金の配当8千6百万円を行った結果、当第2四半期連結会計期間末の株主資本は、前連結会計年度末と比較して1億5千7百万円の減少となりました。

また、その他有価証券評価差額金は3億4千9百万円の増加でありました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は13億2千2百万円で前連結会計年度末に比べ2億1千8百万円減少（前年同四半期は9千7百万円の減少）いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8千1百万円の支出（前年同四半期は9千1百万円の収入）となりました。

これは主に、売上債権の減少1億3千3百万円等による収入及び減価償却費4千3百万円があった一方で、税金等調整前四半期純損失6千万円及び仕入債務の減少6千3百万円並びに前受金の減少5千2百万円があったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは5千1百万円の支出（前年同四半期は1億1百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出4千7百万円及び無形固定資産の取得による支出5百万円があったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、8千6百万円の支出（前年同四半期は8千6百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払額8千2百万円及びリース債務の返済による資金の減少3百万円があったこと等によるものであります。

(3) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略・重要な指標等について変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,570,600
計	3,570,600

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行 数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,804,471	1,804,471	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	1,804,471	1,804,471	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千 円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	1,804,471	-	2,727,560	-	-

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社カネヨシ	東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目60 - 5	560	32.45
山形 政弘	東京都杉並区	89	5.19
金澤 良樹	東京都国分寺市	69	4.00
G Y会持株会	東京都中央区湊二丁目4 - 1	68	3.95
B T C 協同組合	東京都千代田区神田須田町二丁目1	56	3.28
中島 眞喜子	神奈川県川崎市麻生区	37	2.17
田邊 友紀恵	東京都世田谷区	37	2.17
ザ バンク オブ ニューヨー ク ノントリーティー ジャス デック アカウント(常任代理人 ㈱三菱UFJ銀行決済事業部)	225 LIBERTY STREET, NEWYORK NEW YORK 10286, U.S.A(東京都千代田区丸 の内二丁目7 - 1)	34	1.98
カネ美食品株式会社	愛知県名古屋市長区徳重三丁目107	25	1.45
東京注文服専門店会協同組合	東京都千代田区神田須田町二丁目1	24	1.42
計	-	1,001	58.06

(注) 上記には当社所有の自己株式78千株(持株比率4.37%)は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 78,900	-	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,719,500	17,195	同上
単元未満株式	普通株式 6,071	-	同上
発行済株式総数	1,804,471	-	-
総株主の議決権	-	17,195	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式33株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社銀座山形屋	東京都中央区湊 二丁目4番1号	78,900	-	78,900	4.37
計	-	78,900	-	78,900	4.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,540,879	1,322,224
受取手形及び売掛金	621,679	488,388
商品及び製品	202,624	208,903
仕掛品	29,644	18,902
原材料	138,130	157,538
その他	66,946	81,557
貸倒引当金	643	394
流動資産合計	2,599,260	2,277,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	221,026	245,913
その他(純額)	363,464	378,590
有形固定資産合計	584,490	624,503
無形固定資産		
のれん	26,609	20,892
その他	15,613	19,239
無形固定資産合計	42,222	40,132
投資その他の資産		
投資有価証券	1,291,182	1,628,940
敷金及び保証金	724,453	720,912
繰延税金資産	23,295	24,112
その他	118,392	119,710
貸倒引当金	10,289	10,289
投資その他の資産合計	2,147,034	2,483,387
固定資産合計	2,773,747	3,148,023
資産合計	5,373,008	5,425,143
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	313,661	250,108
未払法人税等	27,542	13,088
ポイント引当金	51,082	47,392
その他	685,390	645,840
流動負債合計	1,077,676	956,429
固定負債		
繰延税金負債	99,312	90,314
役員退職慰労引当金	93,520	97,098
退職給付に係る負債	595,099	583,820
資産除去債務	206,934	207,754
その他	40,756	38,453
固定負債合計	1,035,622	1,017,442
負債合計	2,113,298	1,973,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
利益剰余金	499,394	341,596
自己株式	80,668	80,836
株主資本合計	3,146,286	2,988,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,423	462,951
その他の包括利益累計額合計	113,423	462,951
純資産合計	3,259,709	3,451,271
負債純資産合計	5,373,008	5,425,143

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,373,299	2,507,679
売上原価	1,139,856	1,250,393
売上総利益	1,233,443	1,257,286
販売費及び一般管理費	1,311,933	1,355,038
営業損失( )	78,490	97,751
営業外収益		
受取利息	118	16
受取配当金	23,587	24,811
受取手数料	7,918	8,172
受取保険金	-	1,715
助成金収入	3,190	2,221
雑収入	1,311	1,967
営業外収益合計	36,126	38,905
営業外費用		
支払利息	273	358
修理費	-	1,183
雑損失	515	-
営業外費用合計	789	1,541
経常損失( )	43,153	60,387
特別損失		
減損損失	16,276	-
特別損失合計	16,276	-
税金等調整前四半期純損失( )	59,429	60,387
法人税、住民税及び事業税	10,271	8,602
法人税等調整額	18	2,526
法人税等合計	10,253	11,128
四半期純損失( )	69,682	71,516
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	69,682	71,516

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失( )	69,682	71,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,179	349,528
その他の包括利益合計	34,179	349,528
四半期包括利益	35,503	278,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,503	278,012

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	59,429	60,387
減価償却費	40,750	43,421
のれん償却額	1,905	5,716
貸倒引当金の増減額( は減少)	334	248
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,578	3,578
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	15,718	11,278
受取利息及び受取配当金	23,706	24,828
減損損失	16,276	-
支払利息	273	358
売上債権の増減額( は増加)	108,993	133,290
たな卸資産の増減額( は増加)	55,026	14,944
仕入債務の増減額( は減少)	40,443	63,552
未払金の増減額( は減少)	11,718	6,129
未払消費税等の増減額( は減少)	135	16,574
前受金の増減額( は減少)	1,410	52,010
預り金の増減額( は減少)	34,685	13,462
その他	2,254	6,409
小計	103,451	83,461
利息及び配当金の受取額	23,706	24,828
利息の支払額	273	358
法人税等の支払額	35,783	22,494
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>91,100</b>	<b>81,485</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	40,194	47,191
無形固定資産の取得による支出	3,633	5,515
事業譲受による支出	60,000	-
投資有価証券の取得による支出	534	570
敷金及び保証金の回収による収入	3,930	3,892
敷金及び保証金の差入による支出	70	351
その他	1,061	1,318
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>101,564</b>	<b>51,054</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	88	168
配当金の支払額	81,897	82,825
リース債務の返済による支出	4,570	3,120
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>86,556</b>	<b>86,114</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	97,020	218,653
現金及び現金同等物の期首残高	1,352,972	1,540,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,255,951	1,322,224

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。  
なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	2,758千円	6,871千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与手当	496,085千円	511,091千円
退職給付費用	25,140	26,080

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,255,951千円	1,322,224千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,255,951	1,322,224

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,284	50	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	86,281	50	平成30年3月31日	平成30年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,305,367	612,212	450,856	2,368,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	894,943	894,943
計	1,305,367	612,212	1,345,799	3,263,379
セグメント損失( )	8,258	17,477	28,882	54,618

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	54,618
棚卸資産の調整額	184
その他の調整額	1,711
全社収益(注1.)	144,413
全社費用(注2.)	166,389
四半期連結損益計算書の営業損失( )	78,490

(注1.) 全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

(注2.) 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

全社資産として事業譲受によるのれんを計上しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては34,231千円であります。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,368,984	618,612	517,968	2,505,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	925,948	925,948
計	1,368,984	618,612	1,443,916	3,431,514
セグメント損失（ ）	3,532	21,624	44,878	70,035

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	70,035
棚卸資産の調整額	1,253
その他の調整額	969
全社収益（注1.）	144,981
全社費用（注2.）	172,981
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	97,751

（注1.）全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

（注2.）全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	40円38銭	41円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	69,682	71,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	69,682	71,516
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,725	1,725

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 治郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銀座山形屋及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。